

保険者機能強化推進交付金 (県分及び市町分)の 状況について

三重県医療保健部
長寿介護課

保険者機能強化推進交付金・介護保険保険者努力支援交付金

令和2年度予算（令和元年度予算額）：400億円（200億円）

400億円の内訳
 ・保険者機能強化推進交付金：200億円
 ・介護保険保険者努力支援交付金：200億円（社会保障の充実分）

趣旨

- 平成29年地域包括ケア強化法において、高齢者の自立支援・重度化防止等に向けた保険者の取組や都道府県による保険者支援の取組が全国で実施されるよう、PDCAサイクルによる取組を制度化
- この一環として、自治体への財政的インセンティブとして、市町村や都道府県の様々な取組の達成状況を評価できるよう客観的な指標を設定し、市町村や都道府県の高齢者の自立支援、重度化防止等に関する取組を推進するための保険者機能強化推進交付金を創設
- 令和2年度においては、公的保険制度における介護予防の位置付けを高めるため、保険者機能強化推進交付金に加え、介護保険保険者努力支援交付金（社会保障の充実分）を創設し、介護予防・健康づくり等に資する取組を重点的に評価することにより配分基準のメリハリ付けを強化

概要

各市町村が行う自立支援・重度化防止の取組及び都道府県が行う市町村に対する取組の支援に対し、それぞれ評価指標の達成状況（評価指標の総合得点）に応じて、交付金を交付する。

※介護保険保険者努力支援交付金については、財源を介護予防・健康づくりに有効に活用するための枠組みについて検討中。

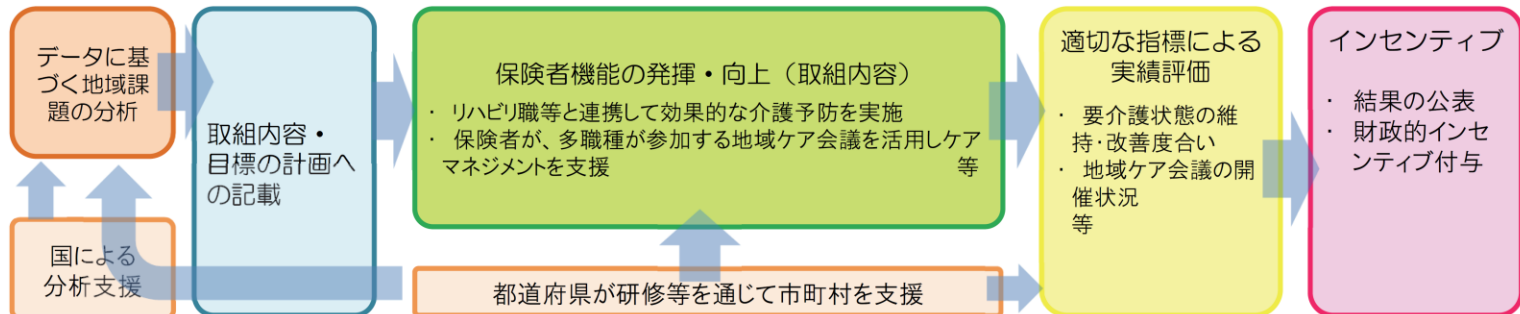
<市町村分>

- 1 配分** 保険者機能強化推進交付金200億円のうち190億円程度
介護保険保険者努力支援交付金200億円のうち190億円程度
- 2 交付対象** 市町村（特別区、広域連合及び一部事務組合を含む。）
- 3 活用方法** 国、都道府県、市町村及び第2号保険料の法定負担割合に加えて、介護保険特別会計に充当。
なお、交付金は、高齢者の自立支援・重度化防止等に向けた取組を支援し、一層推進することを趣旨としていることも踏まえ、各保険者は、交付金を活用し、地域支援事業、市町村特別給付、保健福祉事業を充実し、高齢者の自立支援、重度化防止、介護予防等に必要な取組を進めていくことが重要。

<都道府県分>

- 1 配分** 保険者機能強化推進交付金200億円のうち10億円程度
介護保険保険者努力支援交付金200億円のうち10億円程度
- 2 交付対象** 都道府県
- 3 活用方法** 高齢者の自立支援・重度化防止等に向けて市町村を支援する各種事業（市町村に対する研修事業や、リハビリ専門職等の派遣事業等）の事業費に充当。

<参考>平成29年介護保険法改正による保険者機能の強化



令和2年度 保険者機能強化推進交付金等の評価結果概要

1. 令和元年度の評価状況

- 平成29年介護保険法改正により創設し、2年目となる令和元年度では、都道府県分約10億円、市町村分約190億円を評価指標に基づく得点状況を踏まえ配分。
- 市町村分の評価結果は、年度末に地域包括ケア「見える化」システムに掲載し、公表。

2. 令和2年度における交付金の概要・指標見直しのポイント

【交付金の制度概要】

○ 介護保険保険者努力支援交付金(200億円)を創設し、自治体における介護予防・健康づくりを強かに推進

従来部分200億円	新規200億円
<p>①保険者機能強化推進交付金 (以下、推進交付金という)</p> <p>PDCAの実施状況や人材確保、介護給付適正化などの保険者機能強化の取組を総合的に評価</p> <p>一般会計で行う予防等の取組にも活用可能</p>	<p>②介護保険保険者努力支援交付金 (以下、支援交付金という)</p> <p>介護予防・健康づくりの取組を特別に評価</p> <p>法に基づく介護予防・健康づくりに関する取組（介護予防・日常生活支援総合事業の拡充など）にのみ活用可能</p>

【指標見直しの概要】

- 令和2年度の評価指標において、「介護予防」や「高齢者活躍促進」を重点評価・配分基準のメリハリを強化
 - ・ 通いの場への参加促進に関する指標の充実
 - ・ 民間サービス等の多様な主体との連携に関する指標の導入
 - ・ 高齢者の就労的活動の推進に関する指標の導入
 - ・ 介護予防等に関するアウトプット・アウトカム指標の強化や配点の多段階化 等

【見える化の推進】

- 各自治体における地域分析・支援に資するよう、市町村の指標ごとの点数獲得状況について、内示後速やかに、地域包括ケア「見える化」システムへ掲載し、公表
- 令和元年度の都道府県及び市町村における本交付金の活用事例を内示と併せて提示(活用事例の横展開)

3. 令和2年度評価指標に係る評価結果の概要

(1) 概況

①全体(推進交付金+支援交付金) 都道府県分:得点率69.9%(2,880点満点) 市町村分:得点率52.2%(2,445点満点)

②推進交付金(従来分)

都道府県分:令和元年度得点率78.9%(741点満点) ⇒ 令和2年度得点率70.1%(1,930点満点)

市町村分:令和元年度得点率61.9%(692点満点) ⇒ 令和2年度得点率53.5%(1,575点満点)

③支援交付金(新規) 都道府県分:得点率69.6%(950点満点) 市町村分:得点率49.7%(870点満点)

【都道府県関係】

○今年度から管内保険者の達成状況そのものを評価し、実際に効果が出ている都道府県を評価することとしたところ、当該指標の得点率は4割台であり、インセンティブの付与に当たって一定のメリハリが付いた。また、都道府県と管内市町村の評価結果との相関関係が高まり、都道府県による市町村支援が、より実績を伴う支援となるインセンティブが高まった。

【市町村関係】

○今年度から重点的に評価している「介護予防」(得点率約4割)や「高齢者就労・活躍促進」(得点率約3割)では、今年度からの指標の充実等で配点のメリハリが付いている。個別の指標で得点率が低調なものも見られ、引き続きインセンティブの強化を図っていく必要。

○今年度から被保険者規模別評価にしたことで、小規模自治体への配分額が充実された。

被保険者規模	3千~5千人	5千~1万人	1万~5万人	5万~10万人	10万人以上
令和2年度:千円 (令和元年度)	374,097 (286,482)	1,719,070 (1,477,933)	7,128,229 (6,660,522)	3,079,984 (3,128,905)	6,698,620 (7,446,158)



(2) 個別指標の状況

[アウトプット指標:「地域ケア会議における個別事例検討割合」「通いの場参加率」、「ケアプラン点検割合」等]

○今年度から配点を引き上げるとともに、段階を多層化しメリハリ付けしたことでインセンティブを強化。

○いずれのアウトプット指標においても実績の向上が見られた。

(例えば、通いの場参加率の変化率(令和元年度参加率/平成30年度参加率)は、週1回以上で17.7%、月1回以上で17.5%の増加)



[成果指標(アウトカム指標):要介護状態の維持・改善の度合い]

○今年度からの配点拡充や段階の多層化により、上位・下位の評価のメリハリが付いた。



4. 内示スケジュール

○ 7月 31日(金) 局内説明

○ 8月 3日(月) 財務省協議

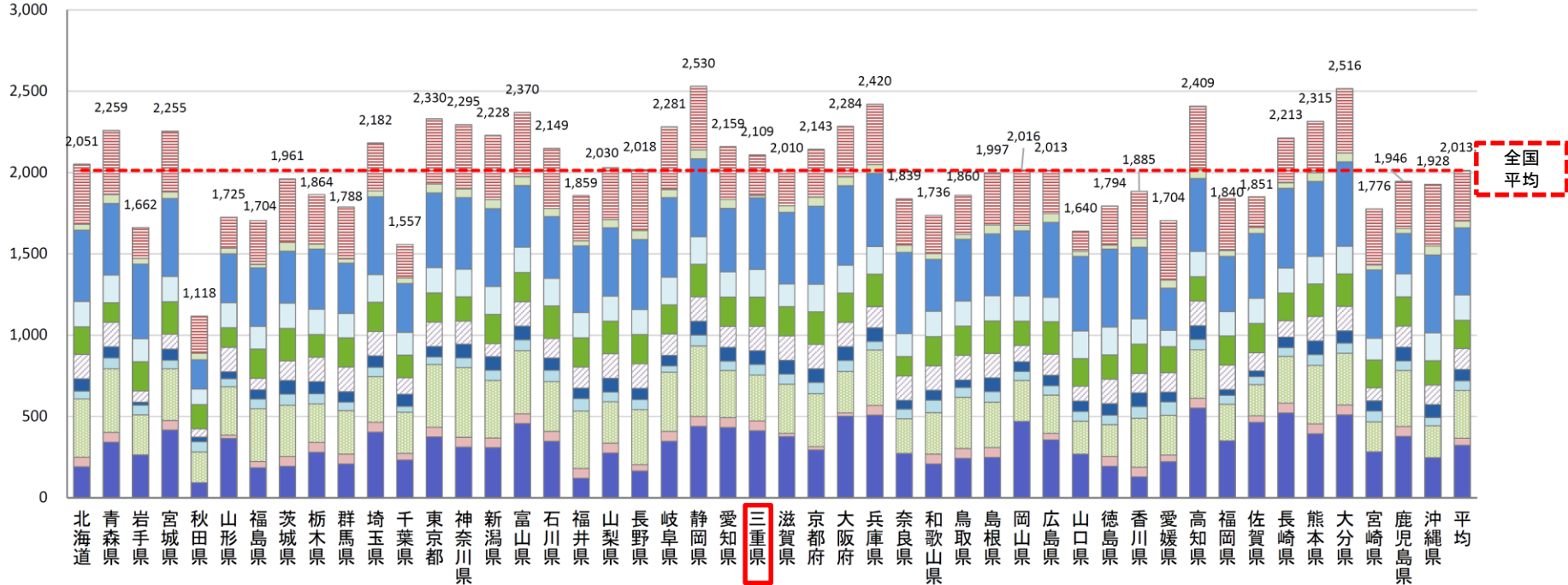
○ 8月4~5日(火水) 内示、日医及び地方三団体への報告

○内示後速やかに 市町村の評価結果を地域包括ケア「見える化」システムへ掲載・公表

県の得点状況

2020年度（都道府県分） 保険者機能強化推進交付金に係る評価結果〈全体〉

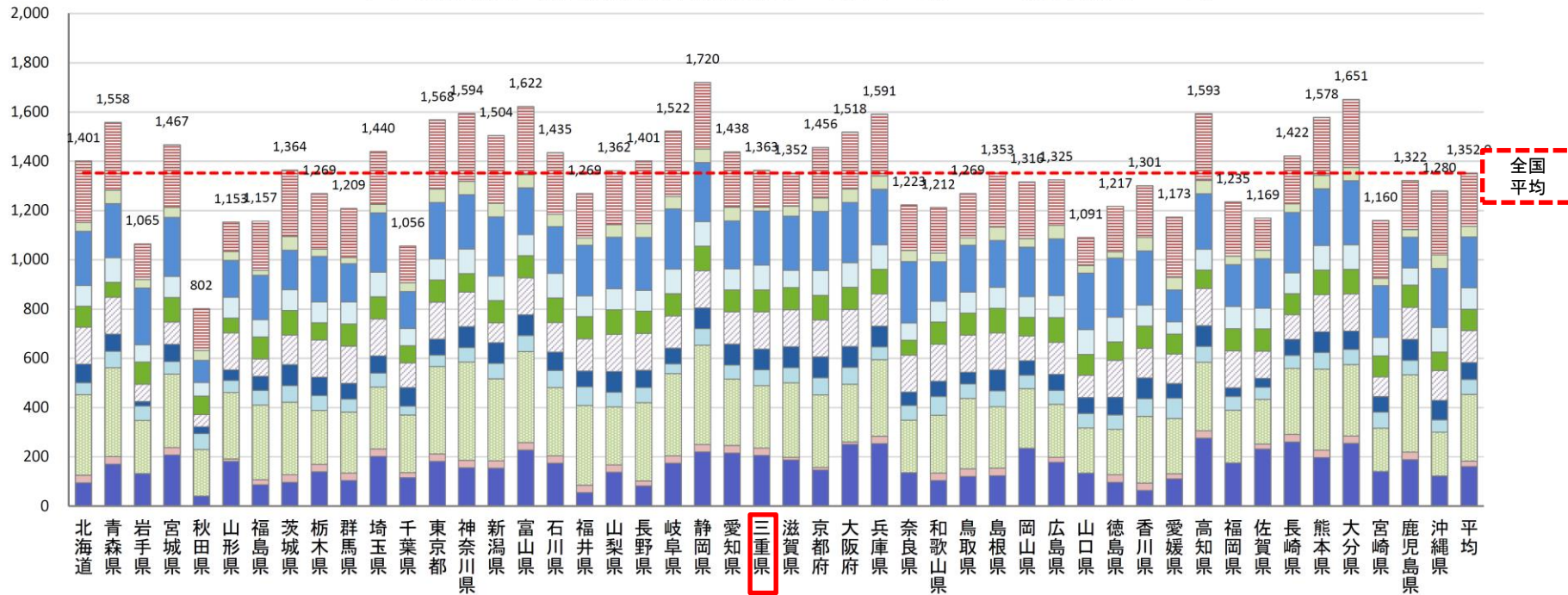
全国集計結果 都道府県別得点(満点2,880点、平均点2013.2点、得点率69.9%)



- Ⅰ 管内の市町村の介護保険事業に係るデータ分析等を踏まえた地域課題の把握と支援計画(400点)
- Ⅱ 自立支援・重度化防止等、保険給付の適正化事業等に係る保険者支援の事業内容 (1)地域分析(55点)
- Ⅱ 自立支援・重度化防止等、保険給付の適正化事業等に係る保険者支援の事業内容 (2)地域ケア、介護予防・日常生活支援総合事業(520点)
- Ⅱ 自立支援・重度化防止等、保険給付の適正化事業等に係る保険者支援の事業内容 (3)生活支援体制整備等(170点)
- Ⅱ 自立支援・重度化防止等、保険給付の適正化事業等に係る保険者支援の事業内容 (4)リハ職活用(200点)
- Ⅱ 自立支援・重度化防止等、保険給付の適正化事業等に係る保険者支援の事業内容 (5)在宅医療・介護連携(150点)
- Ⅱ 自立支援・重度化防止等、保険給付の適正化事業等に係る保険者支援の事業内容 (6)認知症総合支援(85点)
- Ⅱ 自立支援・重度化防止等、保険給付の適正化事業等に係る保険者支援の事業内容 (7)介護給付適正化(90点)
- Ⅱ 自立支援・重度化防止等、保険給付の適正化事業等に係る保険者支援の事業内容 (8)介護人材確保・生産性向上(470点)
- Ⅱ 自立支援・重度化防止等、保険給付の適正化事業等に係る保険者支援の事業内容 (9)その他(60点)
- Ⅲ 管内の市町村における評価指標の達成状況による評価(680点)

2020年度（都道府県分） 保険者機能強化推進交付金に係る評価結果 <推進分>

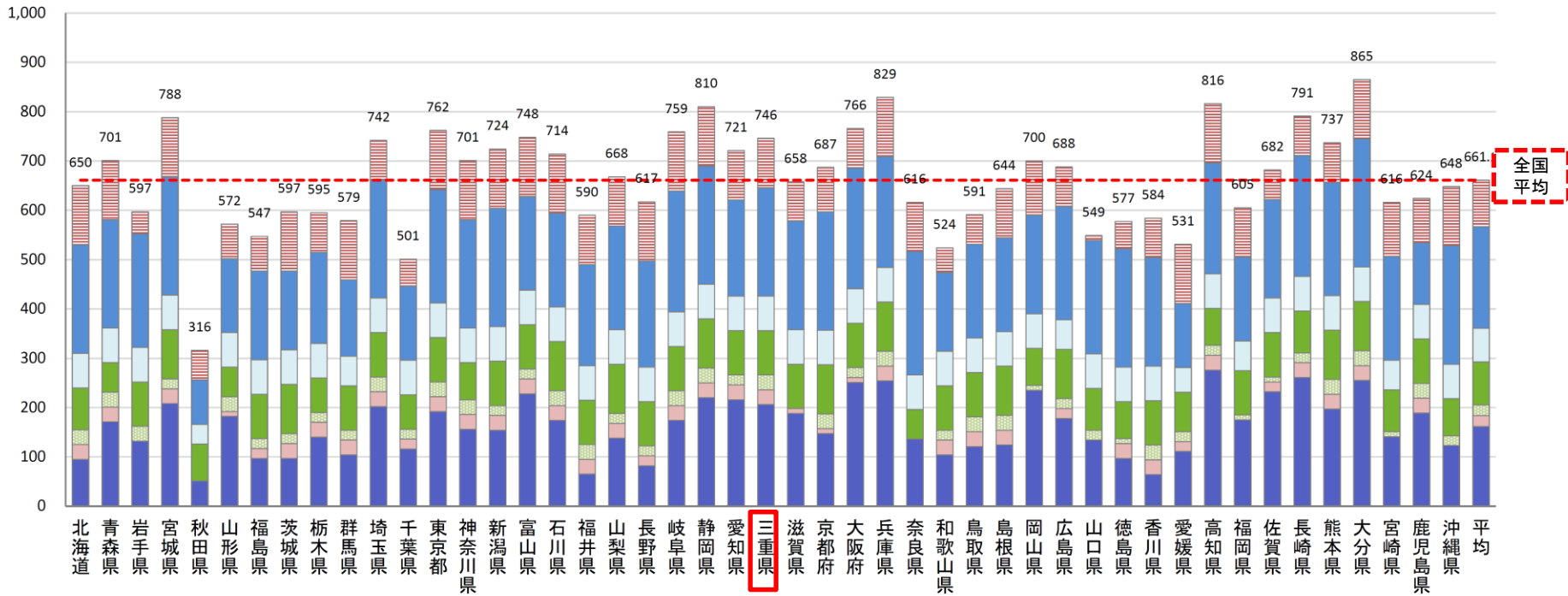
全国集計結果 都道府県別得点(満点1,930点、平均点1352.0点、得点率70.1%)



- I 管内の市町村の介護保険事業に係るデータ分析等を踏まえた地域課題の把握と支援計画(280点)
- II 自立支援・重度化防止等、保険給付の適正化事業等に係る保険者支援の事業内容 (1)地域分析(55点)
- II 自立支援・重度化防止等、保険給付の適正化事業等に係る保険者支援の事業内容 (2)地域ケア、介護予防・日常生活支援総合事業(260点)
- II 自立支援・重度化防止等、保険給付の適正化事業等に係る保険者支援の事業内容 (3)生活支援体制整備等(100点)
- II 自立支援・重度化防止等、保険給付の適正化事業等に係る保険者支援の事業内容 (4)リハ職活用(100点)
- II 自立支援・重度化防止等、保険給付の適正化事業等に係る保険者支援の事業内容 (5)在宅医療・介護連携(150点)
- II 自立支援・重度化防止等、保険給付の適正化事業等に係る保険者支援の事業内容 (6)認知症総合支援(85点)
- II 自立支援・重度化防止等、保険給付の適正化事業等に係る保険者支援の事業内容 (7)介護給付適正化(90点)
- II 自立支援・重度化防止等、保険給付の適正化事業等に係る保険者支援の事業内容 (8)介護人材確保・生産性向上(440点)
- II 自立支援・重度化防止等、保険給付の適正化事業等に係る保険者支援の事業内容 (9)その他(30点)
- III 管内の市町村における評価指標の達成状況による評価(340点)

2020年度（都道府県分） 保険者機能強化推進交付金に係る評価結果 <支援分>

全国集計結果 都道府県別得点(満点950点、平均点661.1点、得点率69.6%)



- I 管内の市町村の介護保険事業に係るデータ分析等を踏まえた地域課題の把握と支援計画(120点)
- II 自立支援・重度化防止等、保険給付の適正化事業等に係る保険者支援の事業内容 (2)地域ケア、介護予防・日常生活支援総合事業(260点)
- II 自立支援・重度化防止等、保険給付の適正化事業等に係る保険者支援の事業内容 (3)生活支援体制整備等(70点)
- II 自立支援・重度化防止等、保険給付の適正化事業等に係る保険者支援の事業内容 (4)リハ職活用(100点)
- II 自立支援・重度化防止等、保険給付の適正化事業等に係る保険者支援の事業内容 (8)介護人材確保・生産性向上(30点)
- II 自立支援・重度化防止等、保険給付の適正化事業等に係る保険者支援の事業内容 (9)その他(30点)
- III 管内の市町村における評価指標の達成状況による評価(340点)

2020年度 保険者機能強化推進交付金等（都道府県） 評価指標別 得点状況

令和2年度保険者機能強化推進交付金等(県分)に係る評価結果

	I 管内の市町村の介護保健事業に係るデータ分析等を踏まえた地域課題の把握と支援計画	II 自立支援・重度化防止等、保険給付の適正化事業に係る保険者支援の事業内容									II 小計	III 管内の市町村における評価指標の達成状況による評価	合計
		(1)保険者による地域分析、介護保険事業計画の策定	(2)地域ケア会議・介護予防	(3)生活支援体制整備等	(4)自立支援・重度化防止等に向けたリハビリテーション専門職等の活用	(5)在宅医療・介護連携	(6)認知症総合支援	(7)介護給付の適正化	(8)介護人材の確保	(9)その他の自立支援・重度化防止等に向けた各種取組への支援事業			
配点	280	55	260	100	100	150	85	90	440	30	1310	340	1930
全国平均点	216.49	43.09	206.28	86.91	87.02	128.94	55.6	59.77	271.3	21.91	974.85	160.7	
三重県得点	150	15	220	100	90	150	85	64	253	30	1007	206	1363
得点率	53.57	27.27	84.62	100.00	90.00	100.00	100.00	71.11	57.50	100.00	76.87	60.59	70.62

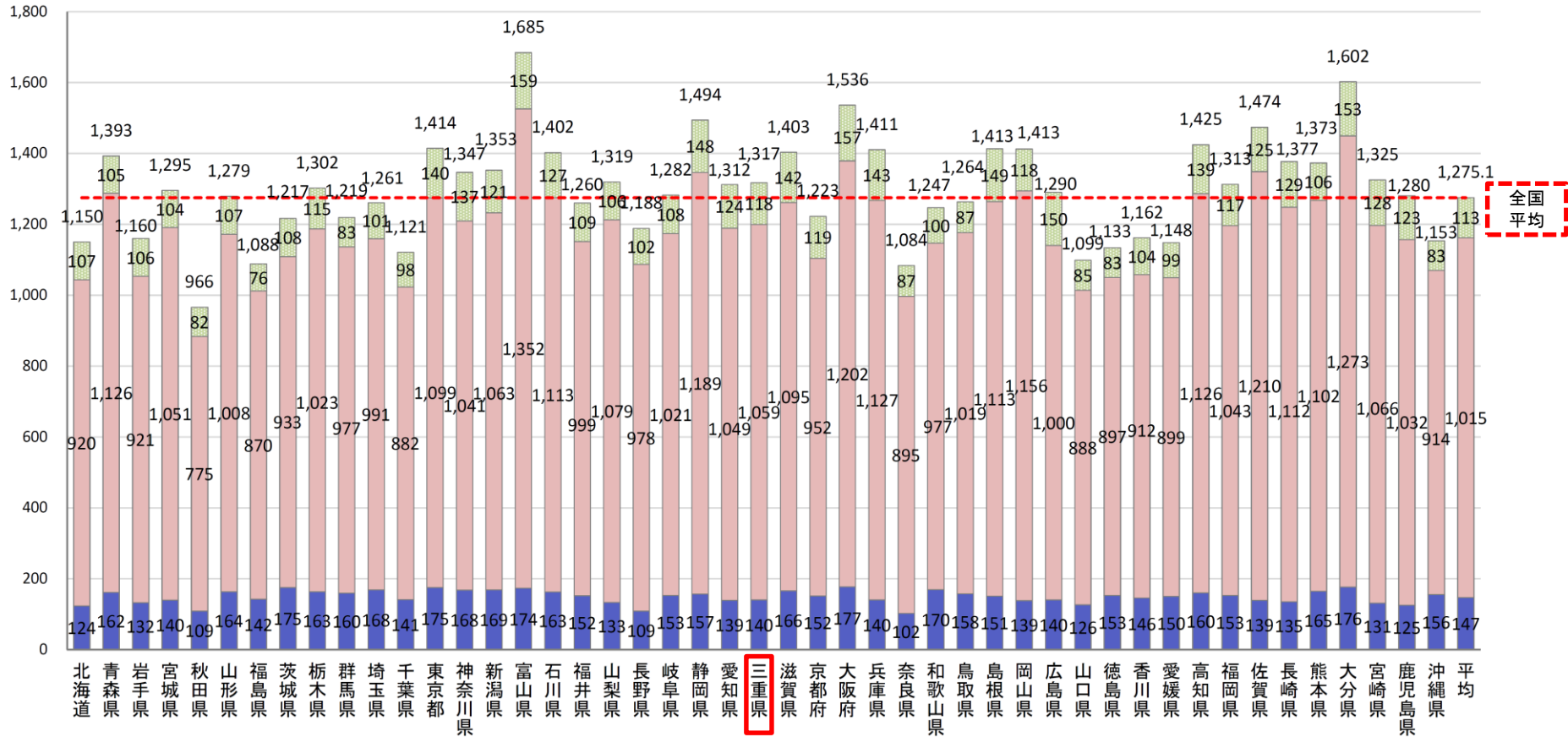
2020年度 保険者機能強化推進交付金等（都道府県） 評価指標別 得点状況（詳細）

項目		設問	配点	全国平均	三重県得点
I 管内の市町村の介護保険事業に係るデータ分析等を踏まえた地域課題の把握と支援計画		① 地域包括ケア「見える化」システムその他の各種データを活用し、当該都道府県及び管内の市町村の地域分析を実施し、当該地域の実情、地域課題を把握しているか。また、その内容を保険者と共有しているか。	80	63.09	15
		② 管内の保険者が行っている自立支援・重度化防止等に係る取組の実施状況及び課題を把握しているか。また、その内容を保険者と共有しているか。	80	68.83	60
		③ 保険者機能強化推進交付金の評価結果(都道府県分・市町村分)を用いた他の都道府県・市町村との比較・課題分析、支援を実施しているか。	40	37.02	15
		④ 保険者機能強化推進交付金を活用した新規事業の創設等の活用方策について、市町村への助言等を実施しているか。	40	25.53	40
II 自立支援・重度化防止等、保険給付の適正化事業等に係る保険者支援の事業内容	(1)保険者による地域分析、介護保険事業計画の策定に係る支援	① 保険者による地域包括ケア「見える化」システムによる地域分析、介護保険事業計画策定後の進捗管理に係り、市町村への研修事業やアドバイザー派遣事業等を行っているか。	40	31.06	0
		② 都道府県に届出される住宅型有料や登録されるサ高住について、保険者に介護保険事業計画の策定等に必要な情報を提供しているか。	15	12.02	15
	(8)介護人材の確保・生産性向上に係る支援	① 2025年及び第7期計画期間における介護人材の将来推計を行い、具体的な目標を掲げた上で、必要な施策を企画立案しているか。	15	13.19	15
		② 介護人材の確保及び質の向上に関し、当該地域における課題を踏まえ、必要な事業を実施している。	135	64.06	88
		③ 市町村と人材確保の課題について話し合う協議会を設置しているか。	15	9.89	0
		④ 介護人材の確保に向けた事業を実施しているか。	30	30	30
		⑤ 介護人材の確保に向けた事業を実施しているか。	50	43.40	30
		⑥ 利用者等からのハラスメント対策として、事業所からの相談に応じる窓口の設置や事業所向けの研修を実施しているか。	10	5.74	0
		⑦ 介護サービスの質を向上しつつ介護ニーズの増加に対応するための生産性向上の取組支援の実施状況	45	16.06	0
		⑧ 地域医療介護総合確保基金を活用した事業者のICT導入に係る支援を実施しているか。	15	13.4	15
		⑨ 外国人介護人材の受入に関する事業の実施状況	50	28.09	15
		⑩ 介護施設や通いの場等において元気高齢者等の多様な者が活躍する仕組みを構築しているか。	30	21.91	30
		⑪ 衛生部局及び関係機関と連携し、管内の介護事業所に対し感染症及び食中毒の予防及びまん延の防止のための支援を行っているか。	20	7.66	10
⑫ 文書量削減に係る取組を実施しているか。	15	11.28	10		
⑬ 管内市町村に対して、文書量削減に係る取組を支援しているか。	10	6.6	10		

市町の得点状況

2020年度（市町村分）保険者機能強化推進交付金に係る評価結果＜全体＞

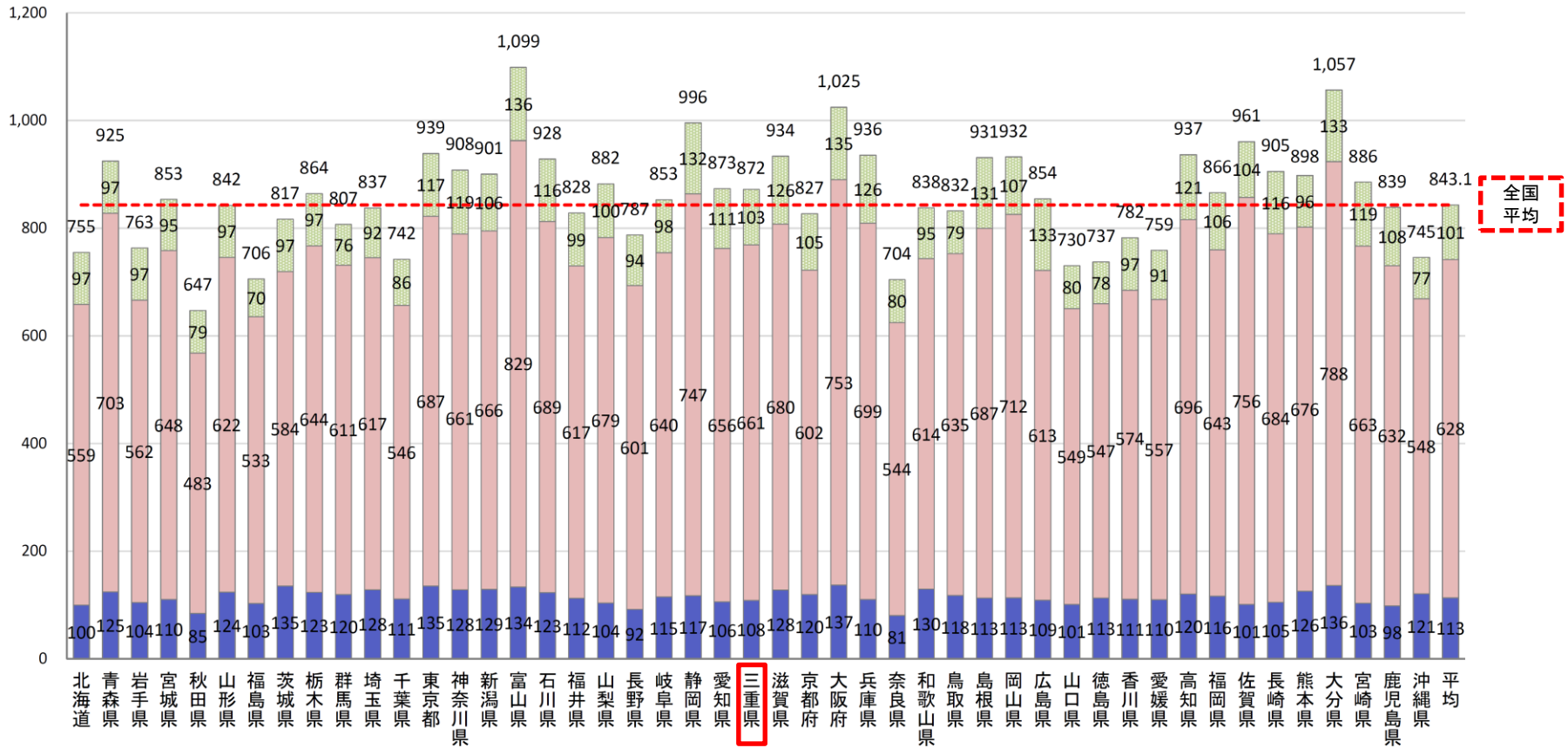
全国集計結果 都道府県別市町村得点(満点2,445点、平均点1275.1点、得点率52.2%)



- III 介護保険運営の安定化に資する施策の推進(290点)(平均113.0点)
- II 自立支援、重度化防止等に資する施策の推進(1,975点)(平均1015.3点)
- I PDCAサイクルの活用による保険者機能の強化に向けた体制等の構築(180点)(平均146.8点)

2020年度（市町村分）保険者機能強化推進交付金に係る評価結果＜推進分＞

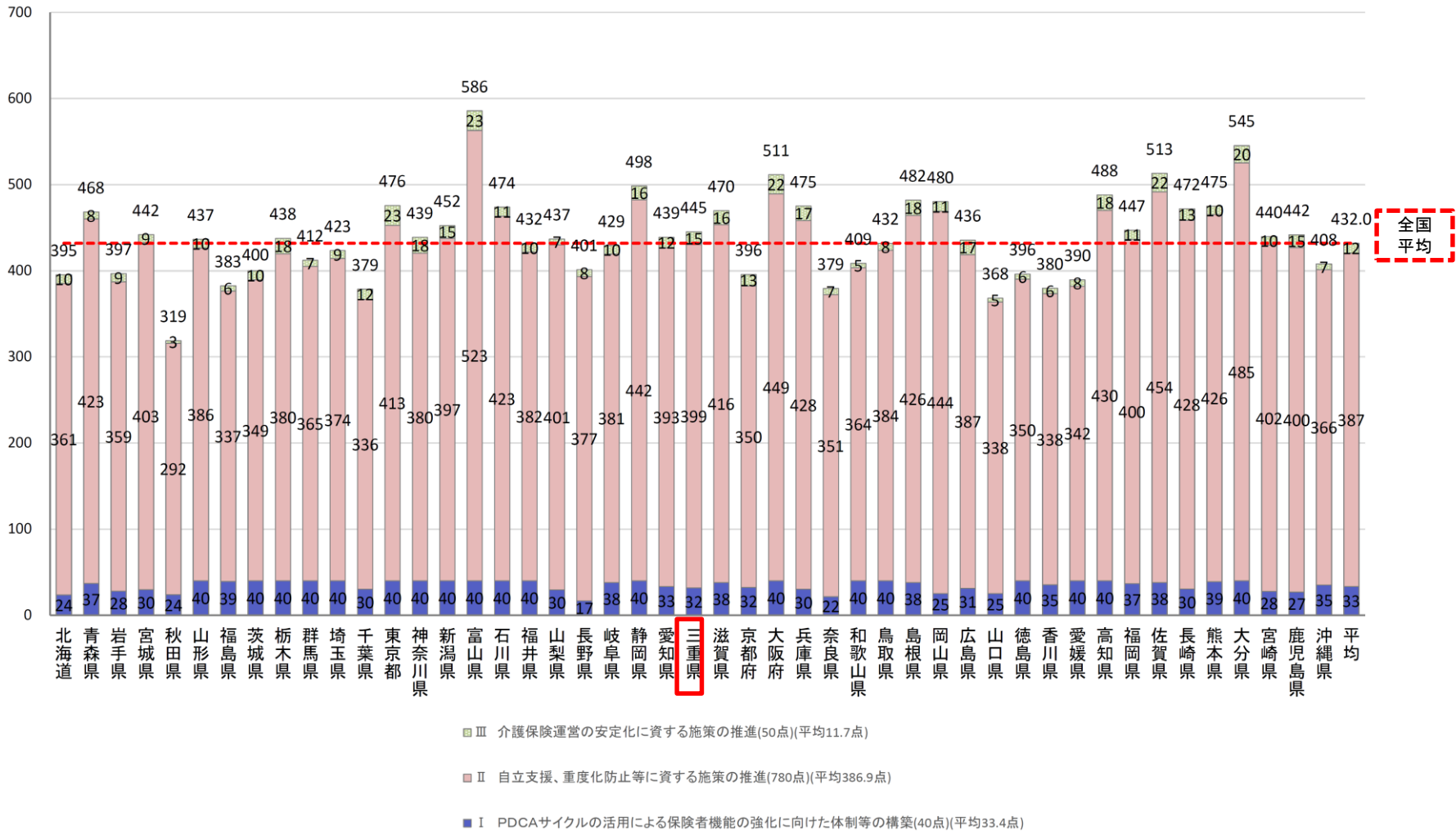
全国集計結果 都道府県別市町村得点(満点1,575点、平均点843.1点、得点率53.5%)



- III 介護保険運営の安定化に資する施策の推進(240点)(平均101.3点)
- II 自立支援、重度化防止等に資する施策の推進(1,195点)(平均628.4点)
- I PDCAサイクルの活用による保険者機能の強化に向けた体制等の構築(140点)(平均113.3点)

2020年度（市町村分）保険者機能強化推進交付金に係る評価結果〈支援分〉

全国集計結果 都道府県別市町村得点(満点870点、平均点432.0点、得点率49.7%)



2020年度 保険者機能強化推進交付金等（市町分）に係る評価結果

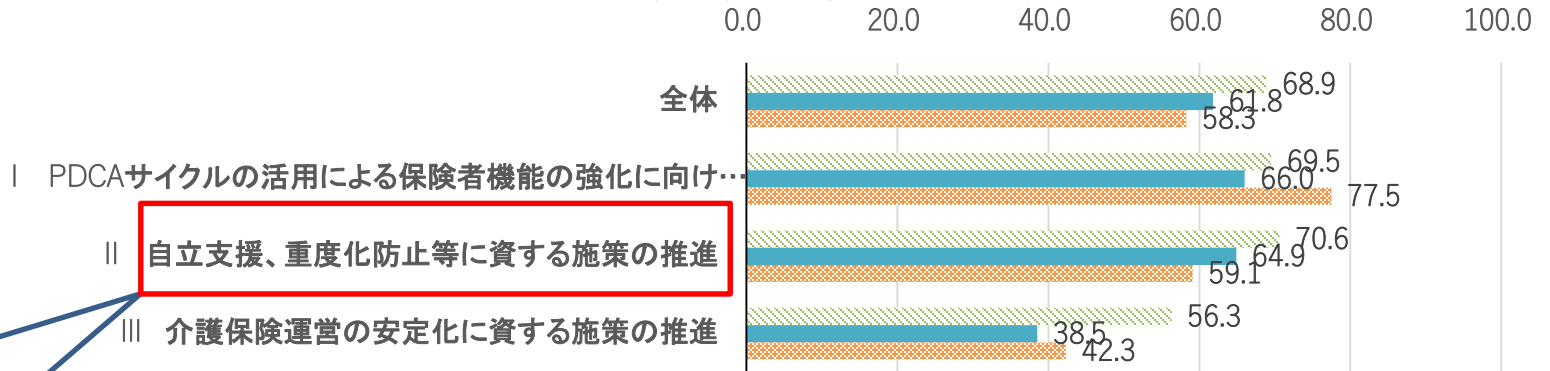
【得点順】

各項目の得点率の分析		人口データの時点:令和2年10月					合計点数	得点率(%)												
		①人口 (人)	人口規模 1.3,5,10万人のグループ (自動入力)	②高齢者 人口	高齢化率 (②/①)	高齢化率 カテゴリー		全体	I PDCAサイクルの活用による 保険者機能の強化に向けた 体制等の構築	II 自立支援、重度化防止等に 資する施策の推進	(1)介護 支援専門員・介護 サービス事業所等	(2)地域 包括支援センター・ 地域ケア会議	II(3) 在宅医療・介護 連携	(4)認知 症総合支援	(5)介護 予防/日常生活支援	(6)生活 支援体制の整備	(7)要介 護状態の維持・改善の 状況等	III 介護保険運営の安定化に資 する施策の推進	(1)介護 給付の適 正化等	(2)介護 人材の確 保
総点数 順位	市町村名	県平均得点率(%)																		
1	四日市市	309962	10万人以上	79055	26%	20-29%	1076 / 1245	86	100	84	76	81	100	74	88	92	86	79	92	
2	桑名市	139429	10万人以上	36802	26%	20-29%	1064 / 1245	86	93	89	58	84	94	83	100	92	67	63	69	
3	東員町	25588	1万人規模	7848	31%	30-39%	951 / 1245	76	96	73	49	94	100	71	67	54	76	63	87	
4	伊勢市	123631	10万人以上	38801	31%	30-39%	933 / 1245	75	100	77	54	77	94	66	81	92	50	32	64	
5	津市	275105	10万人以上	80749	29%	20-29%	910 / 1245	73	100	75	18	68	100	89	78	80	47	58	39	
6	松阪市	159774	10万人以上	47723	30%	20-29%	895 / 1245	72	100	66	0	90	100	94	42	85	79	53	100	
7	名張市	76634	5万人規模	24371	32%	30-39%	860 / 1245	69	93	71	73	68	67	77	68	85	45	63	31	
8	玉城町	15192	1万人規模	4251	28%	20-29%	847 / 1245	68	86	75	50	84	100	89	65	65	28	53	8	
9	川越町	15076	1万人規模	2844	19%	10-19%	823 / 1245	66	100	69	66	58	100	83	56	80	33	42	25	
10	菟野町	40444	1万人規模	10635	26%	20-29%	820 / 1245	66	89	66	23	55	100	77	46	80	78	63	89	
10	朝日町	10976	1万人規模	2089	19%	10-19%	820 / 1245	66	61	71	60	94	100	66	59	69	47	42	50	
12	御浜町	8124	3千人規模	3297	41%	40-49%	802 / 1245	64	89	64	89	94	100	77	42	66	42	42	42	
13	大台町	8889	3千人規模	3733	42%	40-49%	784 / 1245	63	82	68	38	77	100	57	71	57	29	65	0	
14	紀宝町	10569	1万人規模	3901	37%	30-39%	764 / 1245	61	89	62	49	94	100	77	32	54	42	42	42	
15	熊野市	16060	1万人規模	7117	44%	40-49%	754 / 1245	61	89	61	49	81	100	83	32	54	42	42	42	
16	木曾岬町	6144	3千人規模	2075	34%	30-39%	751 / 1245	60	89	58	41	77	100	46	49	59	50	63	39	
17	尾鷲市	16442	1万人規模	7220	44%	40-49%	724 / 1245	58	79	56	29	74	61	77	35	80	55	68	45	
18	紀北町	14846	1万人規模	6821	46%	40-49%	714 / 1245	57	79	55	29	81	61	80	28	80	55	68	45	
19	南伊勢町	11231	1万人規模	5968	53%	50%以上	669 / 1245	54	86	50	44	13	100	66	45	54	50	32	64	
20	いなべ市	45458	1万人規模	12203	27%	20-29%	637 / 1245	51	82	52	5	74	78	71	35	54	28	53	8	
21	明和町	22584	1万人規模	6914	31%	30-39%	590 / 1245	47	71	47	0	61	78	66	33	49	33	53	17	
22	志摩市	46666	1万人規模	18685	40%	40-49%	562 / 1245	45	61	45	16	48	17	46	58	46	36	42	31	
23	鈴鹿市	195748	10万人以上	48676	25%	20-29%	540 / 1245	43	68	43	49	42	50	63	26	57	30	53	12	
24	亀山市	50074	5万人規模	13064	26%	20-29%	528 / 1245	42	68	43	49	42	83	63	20	39	25	53	3	
25	度会町	7892	3千人規模	2785	35%	30-39%	519 / 1245	42	64	43	11	26	100	60	32	46	23	53	0	
26	伊賀市	87083	5万人規模	29324	34%	30-39%	485 / 1245	39	57	39	57	41	35	48	67	77	5	80	0	
27	大紀町	7940	3千人規模	3971	50%	50%以上	477 / 1245	38	21	46	19	58	67	54	36	54	16	37	0	
28	鳥羽市	17918	1万人規模	6894	38%	30-39%	441 / 1245	35	14	43	36	13	78	66	34	65	16	37	0	
29	多気町	14291	1万人規模	4772	33%	30-39%	302 / 1245	24	39	27	18	23	50	23	22	59	2	5	0	

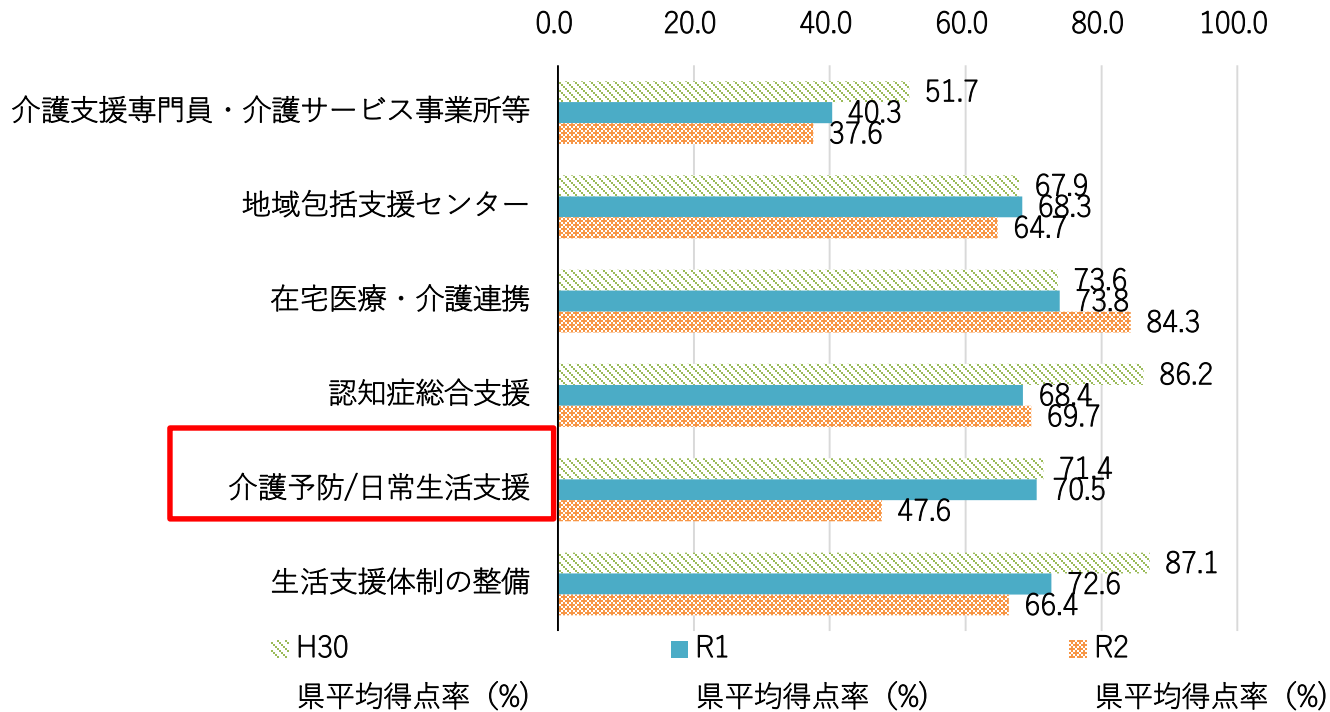
※着色部は県平均得点率を下回る地域・項目

2018～2020年度 保険者機能強化推進交付金等（市町分）得点率の推移

H30-R2年度 県平均得点率(%)

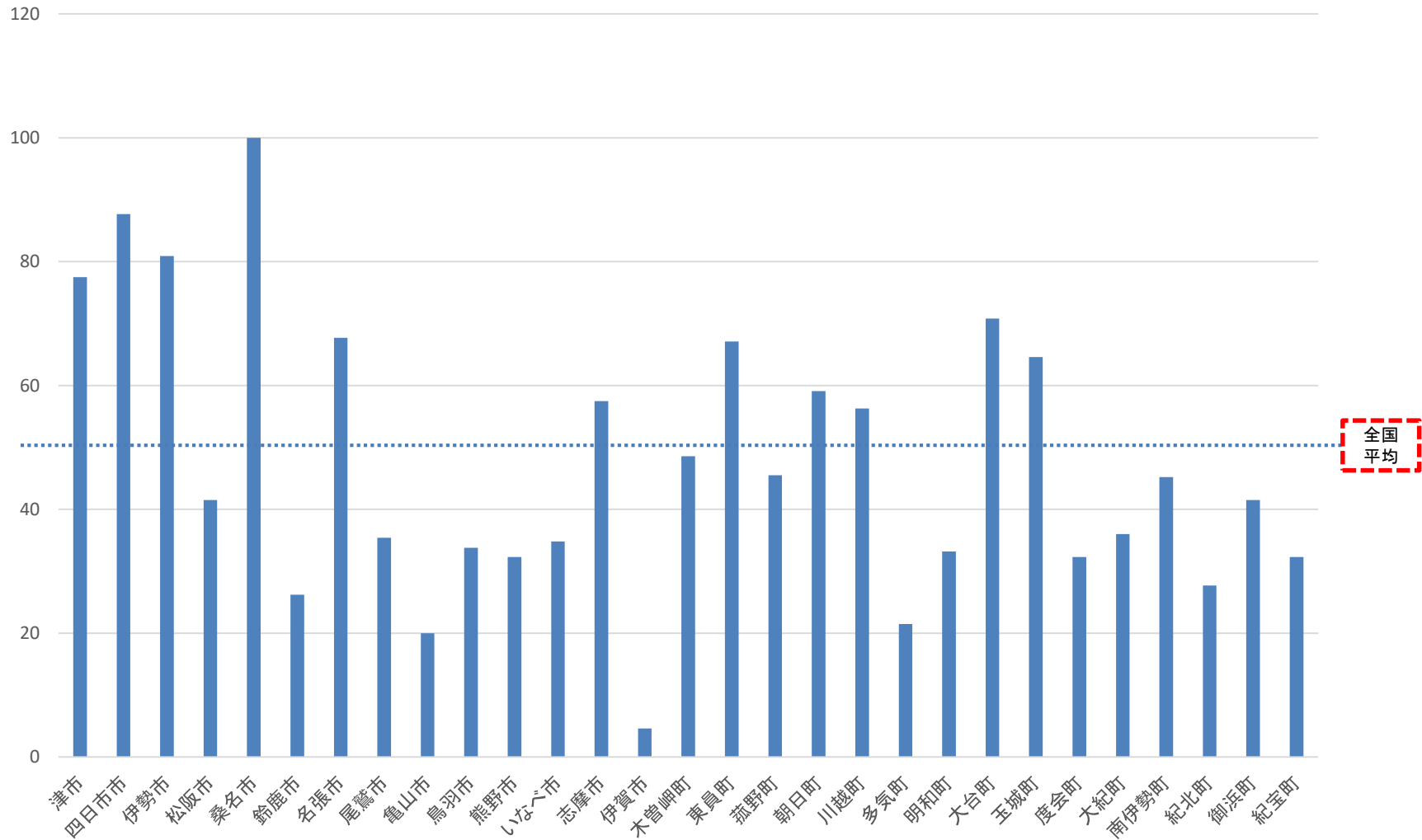


II 自立支援、重度化防止等に資する施策の推進 県平均得点率 (%)



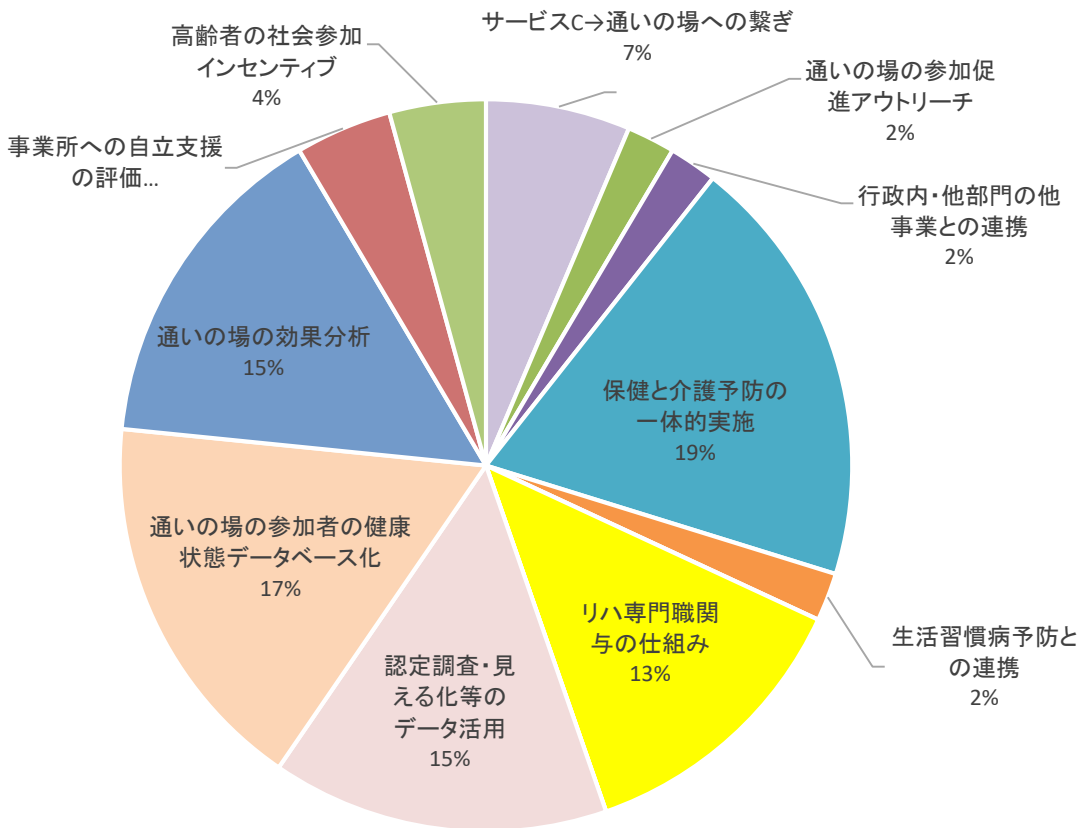
（5）介護予防／日常生活支援
【市町別】

(5)介護予防／日常生活支援 得点率(市町別)



評価指標における 市町の関心（重点）項目と課題について

- ・重点項目は各市町によってばらつきがあるが、「保健と介護予防の一体的実施」「データ活用による効果分析」「リハ専門職関与の仕組み構築」といった項目を重点的に取り組むとする市町が多かった。
- ・課題も項目に応じ多様だが、共通して「他地域における先行的取組例の情報提供」に対する要望があがった。



交付金指標における市町の注力項目 (N=29)

【指標に係る課題と要望】

- ・事業へのデータ活用にかかる分析のノウハウや他課との意識共有が課題。効果的な活用など、他市町の先行的取組等、情報収集をしていきたい。
- ・リハ専門職等の関与に対するニーズはあるが、人材確保や効果的な事業構築が課題。
- ・事業卒業後、住民主体の活動・参加につなげるための仕掛け・場づくりが課題。
- ・地域の資源の少なさから、指標に合致する取組が進めにくい。指標ありきではなく地域のニーズを拾って取組につなげたい。
- ・評価指標点数の取り方など、他地域の情報共有を含めて相談できる場や研修等があるといい。